

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	オンライン化などによる行政サービスの拡大			事業番号	38-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	総務部	山室 好正	情報政策課	宮嶋 俊道	

計 画 (Plan)

総合計画体系	自治力	まちづくり目標	5	みんなで考え行動するまち	
		基本政策	10	市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり	
		施策展開の方向	17	地域の力が発揮できるまちをつくる	
		施策	38	市民に身近な市役所づくりの推進	
予算事業名	番号制度対応基幹系システム費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	できる規定がある
事業開始年度	開始年度	平成25年以前 ~		終了年度	
関連法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律				
国・県の計画等		計画期間			
関連個別計画		計画期間			
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	マイナンバー法施行に伴い、国においてはコンビニ交付の促進、マイナポータルによる子育てワンストップサービスを推進しています。また、市民の方々の生活様も様々になり、時間や場所に制約されることなく行政手続きが可能となる環境が求められています。				
目的 (何をどうしたいのか)	電子申請システムの充実や、子育てワンストップサービスをはじめとするマイナンバー関連システムへの対応など、ICTを活用した行政サービス利用の普及促進と利便性の向上を図ります。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民				
事業内容 (手段、手法など)	・契約期間満了となる既存の電子申請システムについて、神奈川県市町村電子自治体共同運営推進協議会と協力し見直しを行ったうえで更新をします。 ・マイナンバー法の改正に合わせたシステム修正を行い、正しい情報の連携を継続し、マイナポータルの子育てワンストップサービスにも対応していきます。				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	電子申請・届出システム(共同運営)	現システム運用、新システム調達	現システム運用、新システム契約・構築	新システム稼働	
	マイナンバー関連システム	標準レイアウト変更対応 ワンストップ担当課支援	ワンストップ担当課支援	運用	
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	新たに電子申請・届出を利用した事務数	—	1件	1件	1件



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	次期電子申請システムの導入時に、利用拡大に向けて、他団体での利用実績の多い手続きやスマートフォンで利用可能な手続きの追加について検討を行います。 また、マイナポータルを利用した子育てワンストップサービスについては、国の動向等に注視し、拡大に向けて検討を進めます。				
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="checkbox"/> すべて直接実施 <input type="checkbox"/> 左記以外				
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者		
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先		
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容		
実施結果	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	電子申請・届出システム(共同運営)	現システム運用、次期システム調達	現システム運用、次期システム契約・構築		
	マイナンバー関連システム	標準レイアウト変更対応、ワンストップ担当課支援	標準レイアウト変更対応、ワンストップ担当課支援		
実施した取組の内容	利用増大が見込まれるスマートフォンに標準対応した電子申請システムの契約を締結しました。 また、国が求めるマイナンバーデータ標準レイアウトの改版について対応しました。				
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	新たに電子申請・届出を利用した事務数	-	1件	1件	

コスト	年度	平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績				
	事業費合計 (a)		7,969	千円	13,527	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
	内訳	国県支出金 ①	0	千円	3,854	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
		地方債 ②	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
		その他特財 ③	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
		一般財源 (a)-①-②-③	7,969	千円	9,673	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
	国県支出金の内容		令和元年度母子家庭等対策総合支援事業(児童扶養手当システム改修事業分)補助金											
	その他特財の内容	受益者負担	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				前回の改定時期							
		その他												
	人件費	正規職員	0.2	人	1,702	千円	0.2	人	1,740	千円	0	人	0	千円
		その他の職員	0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		人件費合計 (b)	0.2	人	1,702	千円	0.2	人	1,740	千円	0	人	0	千円
	トータルコスト (a)+(b)		9,671	千円	15,267	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
	単位当たりコスト	対象数	定義	市民	単位	市民	単位	市民	単位	市民	単位	市民	単位	
			対象数	102416	人	102,248	人	102,248	人	102,248	人	102,248	人	
総事業費 / 対象数		94	円	149	円	149	円	149	円	149	円	149	円	

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	本市の求める機能を有する次期電子申請システムを導入することができました。 また、国が求めるマイナンバーデータ標準レイアウトの改版について、当初計画通り進捗できました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	ワンストップサービスのメニューのうち、子育て部門については、電子申請が利用可能なメニュー数が神奈川県内では一番多くなっていますが、介護部門や被災者支援部門については未整備となっています。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	いつでも、どこからでも利用できる電子申請は、特に今回の様なコロナ感染症に伴う外出制限がされたような場合においても、自宅から各種申請を行うことが可能です。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	子育てワンストップサービスの電子申請を運用するにあたり、新たに民間サービスを契約するのではなく、コンビニ交付サービスの機能を流用することにより、安価に電子申請の運用が可能となっています。



取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	住民の利便性向上の為、引き続き、電子申請システムや子育てワンストップサービス等、オンラインから行政サービスを申請可能な手続きを増やす必要があります。 また、利用増大が見込まれるスマートフォンで利用可能な手続きや、職員採用、法人申請等について、関係各課と調整する必要があります。
令和2年度の取組方針		担当課と調整の上、国が主導している被災者支援部門や介護部門におけるワンストップサービス、並びに、近隣自治体で既に行っている職員採用試験や粗大ゴミの回収等、新たな電子申請システム手続の導入を進めます。		
所管部長による総評		オンライン申請の拡大は、市民、行政の双方にメリットがあることから、利用拡大に向けて積極的に対応が求められています。引き続き、マイナンバーカードや電子申請・届出システムを活用した行政サービス利用の普及促進と利便性の向上を図っていく必要があります。		